

# 90年代以降の日本における財政危機の要因と背景

梅原英治

(目次)

はじめに

I. 財政危機要因の分析方法

II. 90年代以降における財政危機の要因

III. 歳入減少の要因

IV. 歳出増加の要因

V. 財政危機の背景としての雇用・賃金の構造変化

おわりに

## はじめに

2010年8月に発表された内閣府『経済財政白書(平成22年版)』は第1章第3節「財政を巡る論点」において「財政収支悪化の原因は何か」および「債務残高の対GDP比を押しえ込むには何が必要か」という設問をして、こう答えている。

まず、前者については、①2008年度の収支悪化は景気悪化要因によるところが大きい、景気対策など裁量的財政政策要因も大きい、②歳出面では、公共投資は99年度以降2008年度まで減少して収支改善要因となる一方、社会保障支出が一貫して増大し、公共投資の減少を上回る収支悪化要因となっている、③歳入面では、2008年度の大規模減少の過半が法人税収の落ち込みによるもので、景気に中立的とされる間接税も2008年度には前年度比マイナスとなった。

次に、後者については、「基礎的財政収支の改善が債務残高抑制の第一歩」と指摘した上で、「安定的な歳入構造の構築が収支安定の必要条件である」とことと「社会保障支出の増大による財政状況のひっ迫は、先進国共通の現象であり、今後取り組むべき課題といえる」と述べている<sup>1)</sup>。すなわち、「安定的な歳入構造の構築」のための消費税の増税と社会保障関係支出の縮減を示唆するのである。

しかし、2つの設問に対する回答としては物足りない。第1に、「国と地方を合わせた財政収支」を扱っていることである。国の施策が地方財政に影響を与える面も強くあるので、せめて国の財政収支悪化と地方のそれとは分けて分析するべきであろう。また、国についても、問題の中心は一般会計なのであるから、一般会計を中心に分析する必要がある。

第2に、データを1990年度から取りながら、分析は最近時点しか扱っていないことである。しかも「リーマン・ショック」の前後という区分はあるようだが、ほとんど単年度の分析と化して

いる。しかし、債務残高（とくに国債残高）がここまで膨張するには、財政危機の段階的深化の過程があるのであって、一挙に累積するわけではない。そうであれば、「財政収支悪化の原因」についても、財政危機の局面に即して捉える必要がある。なお、後述するように、1990年度を分析の基準にしているのも疑問である。

第3に、社会保障関係支出の増加を歳出面からの財政収支悪化要因として捉えていることである。しかし、社会保障関係支出の増加が何によるかについては触れられていない。

第4に、税収の減少では、所得税が無視されている。また、税収の減少の内容についても分析されていない。

そこで、本稿では、国の一般会計について、1992年度以降の財政危機の局面展開にそって、各局面における財政危機の要因を明らかにするとともに、今次財政危機の重要な背景として雇用・賃金の構造変化について述べることにしたい。

以下、第Ⅰ節で財政危機要因の分析方法を述べた上で、第Ⅱ節で財政危機の要因、第Ⅲ節で歳入減少の要因、第Ⅳ節で歳出増加の要因、第Ⅴ節で財政危機の背景をそれぞれ整理する。

## I. 財政危機要因の分析方法

### (1) 財務省『日本の財政関係資料』（2010年8月）について

さて、『経済財政白書』によらずとも、90年代以降の日本財政の危機的状況がどのような要因によるかについては、常識化した理解ができている（もちろん財政危機の理解はさまざまである）。すなわち、歳入面では所得税・法人税の減収、歳出面では公共事業関係費と社会保障関係費の増加、である。

例えば、財務省は、2010年8月に発表した『日本の財政関係資料』（以下「財務省資料」と呼ぶ<sup>2)</sup>）において、「公債残高の増加要因」を挙げている。

それによれば、「平成2年度末から22年度末にかけての公債残高増加額」約471兆円は、①歳出の増加要因で約192兆円（40.8%）、②税収等の減少要因で約169兆円（35.9%）、③平成2年度の収支差分による影響で約57兆円（12.1%）、④その他の要因（国鉄等債務継承など）で約53兆円（11.3%）、という4つの要因によって構成されるという。

このうち、①の歳出の増加約192兆円については、(ア)「高齢化等により一貫して増加」した社会保障関係費が約148兆円（公債残高増加額約471兆円の31.4%）、(イ)「経済危機の実施時は増加、近年は減少」した公共事業関係費が約62兆円（同13.2%）を占めるとする。また、②の税収等の減少約169兆円については、「景気の低迷や累次の減税等による税収減」だけで約211兆円（同44.8%）の減少としている。

以上をまとめて、財務省資料は、「特例公債の発行から脱却することのできた平成2年度以降の公債残高の累増について見てみると、歳出面では、90年代は公共事業関係費の増加が主要因でしたが、近年では高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加が主要因となっています。また、歳入面では、景気の悪化や減税による税収の落ち込みが主要因となっています<sup>3)</sup>」と述べている。

『経済財政白書』と比べるとはるかに簡単なものであるが、財務省資料が「公債残高の累増」

を「90年代」と「近年」に分けてみていること、および簡単な方法で各要因大きさを金額で示していることは評価に値する。これらについては後述する。

ただ、「公債残高の増加」ではなく、「財政危機」すなわち国の一般会計の収支差額（赤字）を把握しようとする観点から見ると、財務省資料には次のような問題が含まれている。

第1は、財政危機の展開を「90年代」と「近年」の2局面区分で捉えていることである。それはあまりにも大雑把すぎる。

第2は、『経済財政白書』と同様、基準年度として1990年度をとっていることである。それは「特例公債の発行から脱却することのできた」のが1990年度だからという理解によるのであろう。しかし、1990年度には補正予算で湾岸戦争のための特例公債が発行されており、特例公債から完全には脱却できていない。基準をとるなら、当初・補正後・実績において特例公債発行ゼロとなった1991年度をとるべきである。

第3は、歳出面については、「社会保障関係費の増加」を「高齢化の進行等」に帰していることである。しかし、社会保障関係費の増加は社会保障給付費の増加よりも、社会保険料収入が増えていないことによる方が大きく、それは「高齢化の進行等」では説明がつかないことである（もっとも、「等」の内容が不明ではあるが）。

第4は、歳出面についてはまた、「その他歳出（除く債務償還費）」を挙げていることである。これでは、国債費全体の増加が財政危機の要因として把握できなくなる。

第5は、歳入面については、「税収の落ち込み」とひとまとめにしていることである。せめて税目別に「税収の落ち込み」を明らかにすべきであろう。

第6は、「平成2年度の収支差分による影響」と「その他の要因（国鉄等債務承継など）」を含めていることである。両者で「公債残高の増加要因」の約4分の1も占めている。90年代以降の財政危機要因の把握という視点からすれば、「1990年度の収支差」や「国鉄等債務承継」を含めると、90年代以降固有の要因がつかめず、問題を複雑かつ曖昧にしてしまう。

以上を踏まえて、本稿では「公債残高の増加要因」ではなく、「財政危機の要因」を把握することとしたい。

## （2）財政危機展開の局面区分——今次財政危機の起点と分析の基準年度——

財務省資料で評価できるのは、歳出面の要因を「90年代」の公共事業関係費から「近年」の社会保障関係費へ移ったと述べていることである。すなわち、財政危機展開の局面を把握しようという考えが示されている。しかし、残念なことに、それ以上ではない。財務省資料では、今次財政危機がいつ、どのように局面展開してきたかについては何も述べていない。

そこで、本稿では、財政危機の要因を財政危機の展開過程に沿って明らかにすることとしたい。ただ、紙数の都合上、財政危機の展開過程を詳しく述べることができなくなってしまったので、ここでは簡単に時期区分を示すだけにさせていただく。

公債発行額や公債依存度を指標として、90年代以降の財政危機の展開をみると、大きく5つの局面に分けることができる（表1）。

第1局面は、1992年度補正予算から1995年度当初予算までの時期である。1990年度当初予算で特例公債の発行がゼロとなり、1991年度には当初・補正後・実績で特例公債が発行されず、「特

表1 一般会計公債発行額の推移

(単位：億円，%)

年度	公債発行額(A)									公債依存度		
	当初	補正後	実績	うち特例公債発行額(B)			特例公債の占める割合(B/A)			当初	補正後	実績
				当初	補正後	実績	当初	補正後	実績			
1980	142,700	142,700	141,702	74,850	73,150	72,152	52.5	51.3	50.9	33.5	32.7	32.6
1981	122,700	129,000	128,999	54,850	58,600	58,600	44.7	45.4	45.4	26.2	27.4	27.5
1982	104,400	143,450	140,447	39,240	73,090	70,087	37.6	51.0	49.9	21.0	30.2	29.7
1983	133,450	137,900	134,863	69,800	69,800	66,765	52.3	50.6	49.5	26.5	27.1	26.6
1984	126,800	128,650	127,813	64,550	64,550	63,714	50.9	50.2	49.8	25.0	25.0	24.8
1985	116,800	124,380	123,080	57,300	61,350	60,050	49.1	49.3	48.8	22.2	23.4	23.2
1986	109,460	114,950	112,549	52,460	52,460	50,060	47.9	45.6	44.5	20.2	21.4	21.0
1987	105,010	105,390	94,181	49,810	36,590	25,382	47.4	34.7	27.0	19.4	18.1	16.3
1988	88,410	79,670	71,525	31,510	17,710	9,565	35.6	22.2	13.4	15.6	12.9	11.6
1989	71,110	71,110	66,385	13,310	6,810	2,085	18.7	9.6	3.1	11.8	10.7	10.1
1990	55,932	73,120	73,120	—	9,689	9,689	—	13.3	13.3	8.4	10.5	10.6
1991	53,430	67,300	67,300	—	—	—	—	—	—	7.6	9.5	9.5
1992	72,800	95,360	95,360	—	—	—	—	—	—	10.1	13.3	13.5
1993	81,300	161,740	161,740	—	—	—	—	—	—	11.2	20.9	21.5
1994	136,430	164,900	164,900	31,338	41,443	41,443	23.0	25.1	25.1	18.7	22.5	22.4
1995	125,980	220,320	212,470	28,511	55,319	48,069	22.6	25.1	22.6	17.7	28.2	28.0
1996	210,290	223,680	217,483	119,980	116,610	110,413	57.1	52.1	50.8	28.0	28.8	27.6
1997	167,070	184,580	184,580	74,700	85,180	85,180	44.7	46.1	46.1	21.6	23.5	23.5
1998	155,570	340,000	340,000	71,300	169,500	169,500	45.8	49.9	49.9	20.0	38.6	40.3
1999	310,500	386,160	375,136	217,100	254,500	243,476	69.9	65.9	64.9	37.9	43.4	42.1
2000	326,100	345,980	330,040	234,600	234,600	218,660	71.9	67.8	66.3	38.4	38.5	36.9
2001	283,180	300,000	300,000	195,580	209,240	209,240	69.1	69.7	69.7	34.3	34.7	35.4
2002	300,000	349,680	349,680	232,100	258,200	258,200	77.4	73.8	73.8	36.9	41.8	41.8
2003	364,450	364,450	353,450	300,250	297,520	286,519	82.4	81.6	81.1	44.6	44.5	42.9
2004	365,900	365,900	354,900	300,900	278,860	267,859	82.2	76.2	75.5	44.6	42.1	41.8
2005	343,900	334,690	312,690	282,100	257,070	235,070	82.0	76.8	75.2	41.8	38.6	36.6
2006	299,730	274,700	274,700	244,890	210,550	210,550	81.7	76.6	76.6	37.6	32.9	33.7
2007	254,320	254,320	253,820	202,010	193,380	193,380	79.4	76.0	76.2	30.7	30.3	31.0
2008	253,480	331,680	331,680	201,360	261,930	261,930	79.4	79.0	79.0	30.5	37.3	39.2
2009	332,940	534,550	519,550	257,150	384,440	369,440	77.2	71.9	71.1	37.6	52.1	51.5
2010	443,030	443,030		379,500	367,000		85.7	82.8		48.0	45.8	

(出所) 財務省資料より作成。

(注) 公債依存度は、公債発行額/一般会計歳出額である。

例公債依存体質からの脱却」という80年代以降の財政再建目標が達成された。本稿が財政危機の要因分析の基準年度を1991年度においたのはそのためである。

1991年度当初では、国債発行額も5兆3430億円と1975年度以来の低額になり、国債依存度も7.6%と1971年度以来の低さとなった。もっとも、バブル経済によって高上げされた税収の恩恵が大きく、財政再建が前倒しで達成されたことには留意が必要である。

しかし、そのバブル経済も、株価は1990年から、地価は1991年から落ち始め、崩壊する。バブル崩壊に伴う景気後退に対し、政府は1992年8月から何度も経済対策を打ち出した。現在に至る財政危機はここに始まる。1992年度には公債発行額は9兆5360億円に増え、公債依存度は13.5%とふたたび2ケタ台に戻り、さらに1993年度、1994年度には20%台にまで高まった。

第2局面は、1995年度補正予算から1998年度当初予算までの時期である。阪神淡路大震災、急激な円高の進行などが起こるとともに、橋本内閣によって財政構造改革が進められた。95年度補正予算後、公債発行額は20兆円台に乗り、公債依存度は28%と、30%の目前にまで迫った。

第3局面は、1998年度補正予算から2002年度当初予算までの時期である。橋本内閣による財政構造改革の失敗により金融システム危機が生じて、膨大な景気対策が行われた。また、デフレが本格的に進み出した。1998年度の公債発行額は30兆円台に乗り、公債依存度は1998年度実績で40%台に乗った。

第4局面は、2002年度補正予算から2008年度当初予算までの時期である。小泉内閣による「構造改革」の時代であるが、公債発行額は30兆円台、公債依存度40%台という状態が2005年度まで続いた後、2006～07年度に円安による輸出主導の経済成長によって成長率が高まったことにより、国債発行額・依存度も低下し、2007～08年度当初には国債発行額が25兆円、国債依存度が30%にまで下がった。

第5局面は、2008年度補正予算以降の時期である。いうまでもなく、リーマン・ショックを契機とする世界同時不況が起こり、自公政権から民主党政権への交代があった。2008年度当初予算で20兆円台にまで減った公債発行額が、2008年度補正後では30兆円台に、そして2009年度補正後には一気に50兆円台に乗り、公債依存度も50%台にまで高まった。財政危機はかつてない状態にまで深化して現在（2010年12月）に至っている。

### (3) 財政危機要因の分析方法

財務省資料で評価できるもう1点は、「公債残高の増加要因」の大きさを金額で表したことである。しかし、上述のように、それは「公債残高の増加要因」をあげたもので、財政危機＝一般会計の財政収支差額（赤字）の要因を示したものではない。

そこで、本稿では財政危機の要因の大きさを表すため、一般会計の収支差額（赤字）を分析することとしたい。それを次のような簡単な方法で行う。

第1は、一般会計の収支差額について、取り上げる歳入の項目と歳出の項目を以下のように単純化することである。<sup>4)</sup>

予算・決算書において、歳入は次の大科目で構成される。

$$\begin{aligned} \text{歳入合計} = & \text{租税及び印紙収入} + \text{官業益金及び官業収入} + \text{政府資産整理収入} + \text{雑収入} \\ & + \text{公債金} + \text{前年度剰余金受入} + \text{決算調整資金受入} \quad \dots\dots (1) \end{aligned}$$

煩雑を避けるため、租税及び印紙収入から雑収入までを「租税等」と略すことにする。

$$\text{歳入合計} = \text{租税等} + \text{公債金} + \text{前年度剰余金受入} + \text{決算調整資金受入} \quad \dots\dots (2)$$

次に、歳出決算（主要経費別）は次の大科目で構成される。

$$\begin{aligned} \text{歳出合計} = & \text{社会保障関係費} + \text{文教及び科学振興費} + \text{国債費} + \text{恩給関係費} + \text{地方交付税交付金} \\ & + \text{地方特例交付金} + \text{防衛関係費} + \text{公共事業関係費} + \text{経済協力費} + \text{中小企業対策費} \\ & + \text{エネルギー対策費} + \text{食料安定供給関係費} + \text{その他の事項経費} + \text{予備費} \\ & + \text{一昨年度決算不足補てん繰戻} \quad \dots\dots (3) \end{aligned}$$

同じく、煩雑を避けるため、社会保障関係費から予備費（決算ではゼロであるが）までを「諸関係費」と略すこととする。

$$\text{歳出合計} = \text{諸関係費} + \text{一昨年度決算不足補てん繰戻} \quad \dots\dots (4)$$

歳入合計と歳出合計の差額は剰余金となる。

$$\text{歳入合計} - \text{歳出合計} = \text{剰余金} \quad \dots\dots (5)$$

(2)と(4)を(5)に代入して整理する。

$$\begin{aligned} & \text{租税等} + \text{公債金} + \text{前年度剰余金受入} + \text{決算調整資金受入} \\ = & \text{諸関係費} + \text{剰余金} + \text{一昨年度決算不足補てん繰戻} \quad \dots\dots (6) \end{aligned}$$

(6)式において、前年度剰余金受入と剰余金は1年において同額となる。また、決算調整資金受入と一昨年度決算不足補てん繰戻は2年において同額となる。それゆえ、一定期間の累計額をとれば、剰余金と決算上の不足額に対する処理については相殺されていく。年度のすれ違いによって最終的に若干の金額が残るが、それを無視するとすれば、一般会計の収支差額、すなわち「租税等」と「諸関係費」の差額は「公債金」で表されることになる。

$$\text{租税等} - \text{諸関係費} = \text{収支差額} = \text{公債金} \quad \dots\dots (7)$$

実際、すぐ後でみるように、これはほとんど等しい金額となる。したがって、以下では、剰余金と決算上の不足額に対する処理の科目は無視することにして、一般会計の収支差額を、①「租税等」（歳入合計から公債金・前年度剰余金受入・決算調整資金受入を除いた額）、②「諸関係費」（歳出合計から剰余金・一昨年度決算不足補てん繰戻を除いた額）、③「公債金」の3つの項目で整理する。

分析方法の第2は、財政危機前の1991年度の決算額を基準として、それ以降の各年度の決算額との差額を求めることである。ただし、決算での費目に変更され、ときには非連続になることに留意が必要である。とくに2008年度から社会保障関係費の内容が大幅に変わった（付表参照）。

なお、執筆時点では、決算額は2009年度までしか出されていないので、2009年度まで（場合によれば2007年度まで）を計算することとなる。

#### (4) 財政危機要因分析の限界

ここで、起こりうる誤解を避けるために付記すれば、以上の方法はあくまで財政危機の要因を量的に把握するためのものであり、個々の経費や税の内容・性格に対する判断は含んでいない。

端的な例としては、防衛関係費は金額的にあまり増えていないので、財政危機の要因とはほと

んどなっていない（決算ベースで1991年度4兆4409億円→2009年度4兆8113億円，ちなみに社会保障関係費は12兆1500億円→28兆7162億円）。とはいえ，防衛関係費は憲法九条にそぐわない経費であるので，憲法を基準にすればもっと低額であるべきであり，その低額を基準にすれば90年代以降の防衛関係費の推移といえども財政危機の要因となりうるであろう。ただし，そのような仮定を設けることは，他の経費についても同様の扱いが必要となり，財政危機要因の解析は複雑・難解を極めるので，ここではあくまでも量的把握に努めている。

言い換えれば，財政危機の要因だからといって，ただちに歳出削減や増税の対象となるわけではなく，逆も然りである。社会保障関係費は財政危機の主因であるが，人権保障という憲法基準に照らせば，歳出規模を増大すべき費目であり，逆に防衛関係費は財政危機要因ではないが，不戦と恒久平和という憲法基準からすれば歳出削減の筆頭項目となる。

## II. 90年代以降における財政危機の要因

### (1) 1992年度以降の財政危機の要因

まず，全体的な収支状況を整理しよう（表2）。1991年度を基準にして，1992年度から2009年度までの各年度の決算額との差を計算したとき，歳入（租税等）と歳出（諸関係費）の差額，つまり赤字は1992年度5.8兆円から2009年度43.6兆円まで37.8兆円，6.5倍も増加している。累計額では389.3兆円に達する。これは公債金の差額累計額392.1兆円とほぼ等しい。したがって，この方法で赤字の発生要因（公債金の増加要因）を分析できると考える。なお，四条国債をすべて「赤字」と計算することには異論があるかもしれない。

累計額389.3兆円は，歳入の減少による分が177.3兆円（45.6%），歳出の増加による分が211.9兆円（54.4%）に分かれる。つまり，歳入の減少と歳出の増加はほぼ9：11の割合で収支差額（赤字）をもたらしてきたのである。

このように，1992～2009年度を全体としてみれば，歳出の増加の方が歳入の減少より8.8ポイントほど赤字要因としては大きい。そこにはこの間の日本経済長期停滞とそれに伴う税収の減少が影響しており，名目GDPが500兆円を超えたのは1992～2009年度の18年間のうち7年間しかない。それがなければ比率も変わっている。

### (2) 財政危機の各局面の要因

しかし，財政危機の展開局面に沿ってみると，歳入の減少と歳出の増加の寄与する割合は異なる。なお，財政危機の展開局面は基本的にある年度の補正予算からある年度の当初予算までという形になっているが，ここでは決算額を用いるので，財政危機の局面展開への接近は近似的にならざるをえないことをお断り申し上げる。

第1局面（1992年度補正～1995年度当初）について，1992～94年度の累計額でみると，赤字累計額は22.3兆円で，1992～2009年度間累計額389.3兆円の5.7%を占めるにすぎない。内訳は，歳入の減少分が18.3兆円（73.0%），歳出の増加分が6.0兆円（27.0%）で，この時期の財政危機は歳入の減少が主たる要因であることがわかる。

表2 一般会計の収支差額の要因分析

(単位：百万円，%)

年 度	歳入(A)(租税等)	歳出(B)(諸関係費)	収支差額 A-B	公債金
1992～2009年度累計	<b>-177,334,303</b>	211,918,719	<b>-389,253,022</b>	392,077,892
	45.6	<b>-54.4</b>	100.0	<b>-100.7</b>
第1局面：92～94年度	<b>-16,292,848</b>	6,027,202	<b>-22,320,050</b>	22,010,001
	73.0	<b>-27.0</b>	100.0	<b>-98.6</b>
第2局面：95～97年度	<b>-15,075,604</b>	16,223,807	<b>-31,299,411</b>	26,746,301
	48.2	<b>-51.8</b>	100.0	<b>-85.5</b>
第3局面：98～01年度	<b>-41,868,026</b>	63,755,254	<b>-105,623,280</b>	107,597,556
	39.6	<b>-60.4</b>	100.0	<b>-101.9</b>
第4局面：02～07年度	<b>-72,464,922</b>	76,511,009	<b>-148,975,931</b>	149,544,002
	48.6	<b>-51.4</b>	100.0	<b>-100.4</b>
第5局面：08～09年度	<b>-24,391,920</b>	44,576,449	<b>-68,968,369</b>	71,663,002
	35.4	<b>-64.6</b>	100.0	<b>-103.9</b>

(出所) 財務省『財政統計』および2009年度決算書より作成。

(注) 1. 「租税等」は、租税及印紙収入、専売納付金、官業益金及官業収入、政府資産整理収入、雑収入の合計額。

2. 「諸関係費」は、社会保障関係費、文教及び科学振興費、国債費、恩給関係費、地方交付税交付金、地方特例交付金、防衛関係費、公共事業関係費、経済協力費、中小企業対策費、エネルギー対策費、食料安定供給関係費、その他の事項経費の合計額。

3. 上段は金額（期間累計額）、下段は合計に対する構成比。

第2局面（1995年度補正～1998年度当初）について、1995～97年度の累計額でみると、赤字累計額は31.3兆円で、1992～2009年度間累計額389.3兆円の8.0%を占める。内訳は、歳入の減少分が15.1兆円（48.2%）、歳出の増加分が16.2兆円（51.8%）で、この時期の財政危機では歳出の増加分が増え、歳入の減少と歳出の増加がほぼ等しい比重で赤字の要因となっている。

第3局面（1998年度補正～2002年度当初）について、1998～2001年度の累計額でみると、赤字累計額は105.6兆円で、1992～2009年度間累計額389.3兆円の27.1%を占め、1992年度以降の財政危機の大きな構成要因となっている。内訳は、歳入の減少分が41.9兆円（39.6%）、歳出の増加分が63.8兆円（60.4%）で、この局面では歳出増加と歳入減少がほぼ6：4の割合で財政危機をもたらしたことが分かる。

第4局面（2002年度補正～2008年度当初）について、2002～2007年度の累計額でみると、赤字累計額は149.0兆円で、1992～2009年度間累計額389.3兆円の38.3%を占め、期間がやや長い分だけ今次財政危機の中でも比重が大きい。内訳は、歳入の減少分が72.5兆円（48.6%）、歳出の増加分が76.5兆円（51.4%）で、この局面では歳入の減少と歳出の増加がほぼ等しい大ききで財政危機を形成している。

第5局面（2008年度補正以降）については現在進行中であるので、2008～2009年度実績の2年間でしかみることができない。赤字累計額は69.0兆円で、1992～2009年度間累計額389.3兆円の17.7%を占める。内訳は、歳入の減少分が24.4兆円（35.4%）、歳出の増加分が44.6兆円（64.6%）で、この局面の財政危機は歳出の増加と歳入の減少が2：1の割合で財政危機をもたらしている。

以上のように、第1局面から第5局面への展開をみれば、①局面を追うごとに、財政赤字の規

模が拡大して、財政危機が深化していること、②しだいに歳出の増加が歳入の減少よりも財政赤字の要因として比重を増加させる傾向があること、③しかし1997～98年度の金融システム危機、2008～09年度の世界同時不況のように大きな景気後退期を迎えると、歳入の減少が財政危機を一段と深める要因となっていることが分かる。

次に、歳入の減少と歳出の増加を分けて見てみよう。

### Ⅲ. 歳入減少の要因

#### (1) 歳入の減少

歳入（租税等）の減少要因を整理してみよう（表3）。1992年度から2009年度まで、1991年度を基準とした歳入（租税等）の減少の累計額は177.3兆円であるが、その内訳は租税及び印紙収入（以下「租税収入」と略）が199.0兆円（112.2%）であるのに対し、雑収入が19.2兆円（11.0%）増加し、租税収入の落ち込みを1割程度相殺してきた。

租税収入の減少は、第2局面を除いて歳入（租税等）の減少を上回り、とくに第2局面では21.9%ポイント、第5局面では50.2%ポイントも歳入の減少を上回る。それを雑収入の増加によって、第2局面では22.2%ポイント、第5局面では49.9%ポイント抑えてきた。第2局面の雑収入の増加はNTT株の売却収入、第4局面のそれはいわゆる「埋蔵金」の一般会計への繰入である。

なお、専売納付金、官業益金及び官業収入、政府資産整理収入については、全体から見ると僅少なもので、ここでは触れない。

#### (2) 税目別にみた税収減少の要因

歳入の減少はほとんど租税収入によるので、次に税目別に租税収入の減少要因を探ってみよう（表4）。なお、所得税・法人税・消費税以外は大きな要因となっていないので、以下では3税を中心に整理する。

1992年度から2009年度まで、1991年度を基準とした租税収入の減少の累計額は199.0兆円である。内訳は、所得税が170.4兆円（85.6%）、法人税が84.2兆円（42.3%）の減少に対し、消費税が68.7兆円（34.5%）の増加で、所得税・法人税の減少分254.6兆円の27.0%を相殺している。すなわち、消費税は所得税はおろか、法人税の減収分すらカバーできていない。言い換えれば、消費税の増収分は法人税の減収によって消えてしまっている（それでも足りない）。

財政危機の局面に沿って見てみよう。第1局面では、租税収入全体で19.9兆円減少した（1992～2009年度合計の10%）。内訳は、所得税12.9兆円（65.0%）、法人税11.6兆円（58.3%）の減収に対し、消費税1.5兆円（7.7%）の増収、その他3.1兆円（15.6%）の増収である。所得税・法人税の減少24.5兆円に対し、消費税はわずか6.2%しかカバーできていない。この局面では、消費税の税収補てん効果は極めて乏しかった。

第2局面では、租税収入全体で21.5兆円減少した（同上10.8%）。内訳は、所得税22.6兆円（104.9%）、法人税8.1兆円（37.6%）の減収に対し、消費税6.2兆円（28.9%）とその他2.9兆円（13.6%）の増収であった。所得税・法人税の減少30.7兆円に対し、消費税はその20.3%を埋め合

表3 租税等の減少の要因分析

(単位：百万円，%)

年度	租税及印紙収入	専売納付金	官業益金及 官業収入	政府資産 整理収入	雑収入	租税等合計
1992～2009年度累計						
	<b>-199,048,311</b>	<b>-54,979</b>	<b>-60,722</b>	2,314,492	19,515,218	<b>-177,334,303</b>
	112	0	0	-1	-11	100
第1局面：92～94年度						
	<b>-19,859,621</b>	8,295	<b>-1,554</b>	<b>-57,305</b>	3,617,337	<b>-16,292,848</b>
	122	-0	0	0	-22	100
第2局面：95～97年度						
	<b>-21,528,789</b>	15,068	2,068	445,013	<b>-1,249,947</b>	<b>-22,316,587</b>
	96	-0	-0	-2	6	100
第3局面：98～01年度						
	<b>-43,954,567</b>	17,634	<b>-4,079</b>	535,081	1,537,905	<b>-41,868,026</b>
	105	-0	0	-1	-4	100
第4局面：02～07年度						
	<b>-77,064,946</b>	<b>-71,982</b>	<b>-40,784</b>	1,266,891	3,445,899	<b>-72,464,922</b>
	106	0	0	-2	-5	100
第5局面：08～09年度						
	<b>-36,640,388</b>	<b>-23,994</b>	<b>-16,373</b>	124,812	12,164,024	<b>-24,391,920</b>
	150	0	0	-1	-50	100

(出所) 表2と同じ。

(注) 上段は金額(期間累計額)，下段は合計に対する構成比。

わせ、税収補てん効果が上昇してきた。

第3局面では、租税収入全体で44.0兆円減少した(同上22.1%)。内訳は、所得税38.0兆円(86.4%)、法人税22.2兆円(50.4%)、その他4.0兆円(9.2%)の減収に対し、消費税20.2兆円(46.0%)の増収であった。3税以外の税の合計でも減収が生ずるようになった。所得税・法人税の減少60.1兆円に対し、消費税はその33.6%相殺し、税収補てん効果はさらに上昇した。

第4局面では、租税収入全体で77.1兆円減少した(同上38.7%)。内訳は、所得税71.4兆円(92.6%)、法人税25.6兆円(33.2%)、その他11.1兆円(14.4%)の減収に対し、消費税31.0兆円(40.2%)の増収であった。3税以外の税の減収がさらに拡大し、税の資金調達機能の低下が税制全体に広がったといえる。所得税・法人税の減少は96.9兆円と大きく、それに対して消費税は31.9%の相殺にとどまった。

第5局面では、租税収入全体で36.6兆円減少した(同上18.4%)。内訳は、所得税25.6兆円(69.9%)、法人税16.8兆円(45.9%)、その他4.0兆円(11.0%)の減収に対し、消費税9.8兆円(26.8%)の増収であった。所得税・法人税の減少42.4兆円に対し、消費税は23.2%しか相殺できていない。デフレ下での消費税の資金調達機能の弱さが表れている。なお、小泉内閣の「三位一体の改革」にもとづき、2006年度税制改正により所得税の一部が地方に移譲されていることに留

表4 租税及び印紙収入の減少の要因分析

(単位：億円，%)

年度	所得税	法人税	相続税	消費税	酒税	たばこ (消費)税	揮発 油税	関税	その他	印紙収入	合計
1992～2009年度累計											
	-1,704,350	-841,949	-116,256	687,417	-35,055	-12,958	87,771	-8,388	7,543	-54,259	-1,990,483
	85.6	42.3	5.8	-34.5	1.8	0.7	-4.4	0.4	-0.4	2.7	100.0
第1局面：92～94年度											
	-129,126	-115,707	6,048	15,301	1,034	425	3,909	-664	23,433	-3,248	-198,596
	65.0	58.3	-3.0	-7.7	-0.5	-0.2	-2.0	0.3	-11.8	1.6	100.0
第2局面：95～97年度											
	-225,852	-80,912	-2,259	62,227	1,708	924	10,940	1,567	12,916	3,453	-215,288
	104.9	37.6	1.0	-28.9	-0.8	-0.4	-5.1	-0.7	-6.0	-1.6	100.0
第3局面：98～01年度											
	-379,589	-221,572	-30,743	202,055	-5,451	-3,746	20,924	-3,415	-9,361	-8,647	-439,546
	86.4	50.4	7.0	-46.0	1.2	0.9	-4.8	0.8	2.1	2.0	100.0
第4局面：02～07年度											
	-713,785	-255,525	-65,691	309,596	-21,642	-6,979	36,702	-3,557	-17,367	-32,401	-770,649
	92.6	33.2	8.5	-40.2	2.8	0.9	-4.8	0.5	2.3	4.2	100.0
第5局面：08～09年度											
	-255,997	-168,232	-23,612	98,239	-10,704	-3,581	15,297	-2,318	-2,078	-13,416	-366,404
	69.9	45.9	6.4	-26.8	2.9	1.0	-4.2	0.6	0.6	3.7	100.0

(出所) 財務省『財政金融統計月報』各年度租税特集，および2009年度決算書より作成。

(注) 1. 各年度1兆円を充たない税目は「その他」に含めた。  
2. 上段は金額(期間累計額)，下段は合計に対する構成比。

意が必要である。

## IV. 歳出増加の要因

## (1) 歳出の増加要因

次に，歳出の増加要因を整理してみよう(表5)。社会保障関係費，公共事業関係費，国債費が主な要因であるので，これら3経費を中心に整理する。

1992年度から2009年度まで，1991年度を基準とした歳出増加分の累計額は211.9兆円である。その内訳は，社会保障関係費が110.8兆円(52.3%)，公共事業関係費が53.3兆円(25.2%)，国債費が24.5兆円(11.8%)を占め，地方交付税交付金の減少18.8兆円(8.9%)，恩給関係費8.3兆円(3.9%)が減少している。すなわち，社会保障関係費が歳出増加の半分，公共事業関係費が4分の1，国債費が1割を占めている。

しかし，公共事業関係費の比重は前の方の局面で大きく，局面を追うごとに小さくなっていく。

表5 歳出増加の要因分析  
 （単位：百万円，％）

年度	社会保障 関係費	文教及び科 学振興費	国債費	恩給関係費	地方交付 税交付金	地方特例 交付金	防衛関係費	公共事業 関係費	経済協力費	中小企業 対策費	エネルギー 対策費	食糧管理費	その他	合計
1992～2009年度累計														
	110,790,498	11,795,931	24,515,804	-8,314,366	-18,781,265	9,117,350	6,918,891	53,320,171	1,180,297	7,439,741	1,472,226	2,662,054	9,801,387	211,918,719
	52.3	5.6	11.6	-3.9	-8.9	4.3	3.3	25.2	0.6	3.5	0.7	1.3	4.6	100.0
第1局面：92～94年度														
	3,255,426	1,397,703	-4,814,888	-97,801	-7,178,357	0	505,376	14,302,020	248,469	289,425	207,581	-217,068	-1,840,686	6,027,202
	54.0	23.2	-80.4	-1.6	-119.1	0.0	8.4	237.3	4.1	4.8	3.4	-3.6	-30.5	100.0
第2局面：95～97年度														
	8,510,786	2,560,341	-1,779,620	-489,897	-5,672,472	0	1,162,712	13,940,755	599,506	442,540	316,701	-253,571	1,711,024	21,048,804
	40.4	12.2	-8.5	-2.3	-26.9	0.0	5.5	66.2	2.8	2.1	1.5	-1.2	8.1	100.0
第3局面：98～01年度														
	23,008,558	5,098,815	13,099,145	-1,461,513	-5,733,005	2,455,692	1,965,329	19,054,196	635,378	2,326,081	347,696	2,803	2,956,079	63,755,254
	36.1	8.0	20.5	-2.3	-9.0	3.9	3.1	29.9	1.0	3.6	0.5	0.0	4.6	100.0
第4局面：02～07年度														
	49,037,785	2,281,297	11,503,027	-4,270,564	151,536	5,660,539	2,552,664	5,590,118	-184,311	807,548	-83,049	1,799,954	1,664,466	76,511,009
	64.1	3.0	15.0	-5.6	0.2	7.4	3.3	7.3	-0.2	1.1	-0.1	2.4	2.2	100.0
第5局面：08～09年度														
	26,977,943	457,775	6,538,141	-1,994,590	-348,967	1,001,119	732,809	433,082	-118,745	3,574,147	683,298	1,329,936	5,310,503	44,576,449
	60.5	1.0	14.7	-4.5	-0.8	2.2	1.6	1.0	-0.3	8.0	1.5	3.0	11.9	100.0

（出所）表2と同じ。

（注）上段は金額（期間累計額）、下段は合計に対する構成比。

第1局面では、歳出は6.0兆円増加した。内訳は、公共事業関係費14.3兆円（237.3%）、社会保障関係費3.3兆円（54.0%）、文教及び科学振興費1.4兆円（23.2%）が主な増加要因であるのに対し、地方交付税交付金7.2兆円（119.1%）、国債費4.8兆円（80.4%）、その他1.8兆円（30.5%）が減少して、それら3経費の増加分18.9兆円の73.0%を相殺した。いずれにせよ、この局面では、公共事業関係費が財政危機の突出した要因となっている。

第2局面では、歳出は21.0兆円増加した。内訳は、公共事業関係費13.9兆円（66.2%）、社会保障関係費22.6兆円（54.0%）、文教及び科学振興費2.6兆円（12.2%）が主な増加要因であるに対し、地方交付税交付金5.7兆円（26.9%）、国債費1.8兆円（8.5%）が減少し、3経費の増加分25.0兆円の29.8%を埋め合わせた。この局面でも、公共事業関係費が最も大きな要因であるが、その比重は下がっている。

第3局面では、歳出は63.8兆円増加した。内訳は、社会保障関係費23.0兆円（36.1%）、公共事業関係費19.1兆円（29.9%）、国債費13.1兆円（20.5%）、文教及び科学振興費5.1兆円（8.0%）が主な増加要因であるのに対し、地方交付税交付金5.7兆円が減っている。この局面から社会保障関係費が歳出増加の主役に転じる。

第4局面では、歳出は76.5兆円増加した。内訳は、社会保障関係費49.0兆円（64.1%）、国債費11.5兆円（15.0%）が主な増加要因で、減少は恩給関係費4.3兆円（5.6%）くらいしかない。公共事業関係費の増加は5.6兆円（7.3%）にとどまる。

第5局面では、歳出は44.6兆円増加した。内訳は、社会保障関係費27.0兆円（60.5%）、国債費6.5兆円（14.7%）、その他5.3兆円（11.9%）の増加に対し、減少要因はほとんどない。公共事業関係費は0.4兆円（1.0%）の増加にとどまる。

以上のように、今次財政危機の最初の方では公共事業関係費が歳出増加の主役であったが、90年代末頃から社会保障関係費が主役となっている。

## （2）社会保障関係費の増加の内訳

そこで、社会保障関係費の増加の内訳を見てみよう（表6）。なお、巻末の付表の通り、2008年度から社会保障関係費の内容に異同があり、2009年度から科目名も変更された。従来の社会保険費は「年金医療介護保険給付費」に、失業対策費は「雇用労災対策費」に変わった。ただし、ここでは2009年度決算については、「年金医療介護保険給付費」は従来の社会保険費、「雇用労災対策費」は従来の失業対策費として取り扱うこととする。

1992～2009年度の社会保障関係費累計額110.8兆円は、社会保険費89.9兆円（81.2%）、生活保護費10.0兆円（9.0%）、社会福祉費6.8兆円（6.2%）、失業対策費4.0兆円（3.6%）、保健衛生対策費0.7兆円（0.1%）で構成される。

このように、社会保険費が社会保障関係費の増加の8割、生活保護費が1割、その他が1割ということになるが、財政危機の展開によって変化する。

1つには、社会保障関係費の累計額が増大するのは、とりわけ第3局面以降だということである。社会保障関係費の累増額110.8兆円のうち、第1局面は3.3兆円、第2局面は8.5兆円にすぎないが、第3局面になると23.0兆円、第4局面では49.0兆円、第5局面27.0兆円と増大する。

2つには、2000年度の介護保険の開始に伴い、社会保険費への比重が一層重くなったことであ

表6 社会保障関係費増加の要因分析

(単位：百万円，%)

年度	生活保護費	社会福祉費	社会保険費	保健衛生対策費	失業対策費	合計
1992～2009年度累計						
	10,008,902	6,818,690	89,923,276	68,905	3,970,725	110,790,498
	9.0	6.2	81.2	0.1	3.6	100.0
第1局面：92～94年度						
	101,806	1,362,724	1,535,029	233,856	22,011	3,255,426
	3.1	41.9	47.2	7.2	0.7	100.0
第2局面：95～97年度						
	550,771	4,200,643	3,338,532	93,228	327,613	8,510,786
	6.5	49.4	39.2	1.1	3.8	100.0
第3局面：98～01年度						
	1,717,492	5,988,919	14,037,650	<b>-57,413</b>	1,321,910	23,008,558
	7.5	26.0	61.0	<b>-0.2</b>	5.7	100.0
第4局面：02～07年度						
	5,324,397	<b>-5,553,127</b>	48,674,463	<b>-542,165</b>	1,134,217	49,037,785
	10.9	<b>-11.3</b>	99.3	<b>-1.1</b>	2.3	100.0
第5局面：08～09年度						
	2,314,436	819,532	22,337,603	341,398	1,164,973	26,977,943
	8.6	3.0	82.8	1.3	4.3	100.0

(出所) 表2と同じ。

(注) 上段は金額(期間累計額)，下段は合計に対する構成比。

る。第3局面までは社会福祉費が社会保障関係費増加の主役であったが、第4局面以降は社会保険費が主役になった。

3つには、生活保護費が局面を追うように増加要因としての比重を増していることである。第4局面では増加要因の10.9%を占めるようになった。

4つには、2009年度決算で社会福祉費、失業対策費、保健衛生対策費が飛躍的に増加したことである。

### (3) 社会保険費の増加

そこで、社会保障関係費の増加のほとんどを占める社会保険費の増加要因を探ろう(表7)。ただし、データの都合上、予算ベースになること、また、2008年度に社会保険費の内容が大幅に変わり、データが非連続になったため、とりあえず2007年度までの集計とならざるをえない。

1991年度当初予算を基準に1992～2007年度までの社会保険費の差額の累計額は64.0兆円で、社会保障関係費の累計額71.2兆円の89.9%を占める。

その内訳をみると、老人医療・介護保険給付諸費(2001年度から費目設定)が28.1兆円(43.9%)、厚生年金保険国庫負担金19.3兆円(30.2%)、国民健康保険助成費11.9兆円(18.6%)が主要な増

表7 社会保険費予算の推移

(単位: 百万円, %)

項目	4局面累計 1991~2007年度	第1局面 1992~94年度		第2局面 1995~97年度		第3局面 1998~2001年度		第4局面 2002~07年度	
		2,727,971	1,529,304	6,125,810	12,248,925	16,410,877	45,889,401		
社会保障関係費	71,154,059	2,727,971	6,125,810	16,410,877	45,889,401				
社会保険費	64,002,639	1,529,304	2,706,398	12,248,925	47,518,012	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)社会保険国庫負担金	219,427	-223,402	212,945	184,452	45,432	0.3	1.5	0.1	0.1
(2)厚生年金保険国庫負担金	19,346,996	1,286,144	921,331	4,487,684	12,651,837	30.2	36.6	26.6	26.6
(3)健康保険組合助成費	115,402	1,023	30,169	43,527	40,683	0.2	0.4	0.1	0.1
(4)厚生年金基金等助成費 <sup>(※1)</sup>	877	273	493	471	-360	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(5)国民健康保険助成費	11,932,193	284,228	1,061,542	2,956,789	7,629,634	18.6	24.1	16.1	16.1
(6)国民年金国庫負担金	2,063,728	86,672	408,918	220,008	1,348,130	3.2	1.8	2.8	2.8
(7)特別障害給付金国庫負担金	35,265	0	0	0	35,265	0.1	0.0	0.1	0.1
(8)農業年金等実施費	165,500	12,619	-15,313	-75,541	243,735	0.3	-0.6	0.5	0.5
(9)国民年金基金等助成費	3,284	-370	-211	3,083	782	0.0	0.0	0.0	0.0
(10)日本たばこ産業共済組合等助成費	1,808	1,808	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(11)児童手当国庫負担金	1,536,023	97	-18,666	255,475	1,299,117	2.4	2.1	2.7	2.7
(12)介護保険推進費	196,659	0	0	41,303	155,356	0.3	0.3	0.3	0.3
(13)老人医療・介護保険給付諸費 <sup>(※2)</sup>	28,087,032	0	0	4,110,725	23,976,307	43.9	33.6	50.5	50.5
(14)農業経営対策費	22,174	0	0	0	22,174	0.0	0.0	0.0	0.0

(出所) 財務省『財政金融統計月報』各年度予算特集より作成。

(注) 1. 1006年度から企業年金連合会助成費。2. 2000年度は介護保険助成費。

2. 右欄は金額(期間累計額)、左欄は合計に対する構成比。

加項目である。

社会保険費の累増額64.0兆円を財政危機の展開局面で分けると、第1局面では1.5兆円、第2局面では2.7兆円で、さほど財政危機要因とはなっていないが、第3局面では12.2兆円、第4局面では47.5兆円と急速に増大する。

第1局面での増加のほとんどは厚生年金保険国庫負担金1.3兆円（84.1%）が占めている。第2局面での増加は、国民健康保険助成費1.4兆円（39.2%）と厚生年金保険国庫負担金0.9兆円（34.0%）、そして国民年金国庫負担金0.4兆円（15.1%）である。しかし、この2つの局面での増加はさほど大きなものとはいえない。

第3局面での増加は、厚生年金保険国庫負担金4.5兆円（38.6%）、老人医療・介護保険給付諸費4.1兆円（33.6%）、国民健康保険助成費3.0兆円（24.1%）によって起こされた。金額も第2局面の4.5倍になっている。

そして第4局面での増加は、老人医療・介護保険給付諸費24.0兆円（50.5%）、厚生年金保険国庫負担金12.7兆円（26.6%）、国民健康保険助成費7.6兆円（16.1%）が主な要因で、ここにきて老人医療・介護保険給付諸費が社会保険費増大の主役になった。

## V. 財政危機の背景としての雇用・賃金の構造変化

### (I) 社会保障給付と社会保険料収入のギャップ拡大の背景

以上、歳入（主に租税）の減少と歳出の増加を見てきたが、それらに共通する背景として、とくに1990年代以降の雇用・賃金の構造変化を取り上げたい。

例えば、上述の社会保障関係費、とりわけ社会保険費の増加について、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費（平成20年度）」（2010年11月）によれば、社会保障給付と社会保険料収入とのギャップを国庫負担で補うものとされている（表8）。

ここで注目されるのは、社会保障給付が一貫して増大しているのに対し、社会保険料の伸びが1998年頃から低下し、ときにはマイナスになって、両者のギャップが開き、それが国庫負担の増大を招いていることである（表8のA-B）。つまり、社会保障関係費の増加の原因は社会保障給付の増大よりも、社会保険料収入の低迷に比重があるといつてよい。

その原因の一つは、生活保護費や家族手当（児童手当を除く）のように、社会保険料を伴わない社会保障給付が増大してきたことである。生活保護費の増大は、いうまでもなく国民の間に貧困層が拡大してきた結果にほかならない。もともと捕捉率が低いうえ、生活保護を申請させない「水際作戦」や受給者に辞退を強要する「硫黄島作戦」も行われてきたが、それでも生活保護の受給者が増えてきたことに、90年代以降の貧困の拡がりをうかがい知ることができる。

もう一つの、そして主要な原因は、社会保険料収入が低迷してきたことである。社会保険料収入は被保険者と事業主とに分かれる。被保険者負担と事業主負担の推移をみると、社会保険料収入の伸び悩みは事業主分の減少によることが分かる。そして事業主負担が減少した結果、従来、事業主の方が被保険者より多かったのが、2003年度からは被保険者の方が多くなっている（表8の②-①）。

表8 社会保障給付費と社会保険料収入の推移

(単位：億円，%)

年度	社会保障給付費(A)		社会保険料収入(B)						国庫負担		その他含む合計	
	増減率	増減率	増減率	A-B (C)	社会保険料の内訳			(D)	C-D	(E)	E-A	
					被保険者①	事業主②	②-①					
1990	472,203		395,191		77,012	184,985	210,206	-25,221	134,559	-57,547	663,678	191,475
1991	501,346	6.17	424,685	7.46	76,661	200,343	224,342	-23,999	141,106	-64,445	707,739	206,393
1992	538,280	7.37	443,263	4.37	95,017	208,474	234,789	-26,315	147,363	-52,346	739,207	200,927
1993	568,039	5.53	459,491	3.66	108,548	216,892	242,599	-25,707	153,403	-44,855	768,405	200,366
1994	604,660	6.45	474,922	3.36	129,738	225,468	249,454	-23,986	156,934	-27,196	795,707	191,047
1995	647,243	7.04	512,221	7.85	135,022	244,146	268,075	-23,929	165,683	-30,661	851,268	204,025
1996	675,402	4.35	527,160	2.92	148,242	252,511	274,649	-22,138	168,348	-20,106	871,223	195,821
1997	694,087	2.77	548,234	4.00	145,853	262,394	285,840	-23,446	171,127	-25,274	901,380	207,293
1998	721,333	3.93	549,807	0.29	171,526	263,358	286,449	-23,091	171,697	-171	892,622	171,289
1999	750,338	4.02	545,358	-0.81	204,980	261,087	284,271	-23,184	195,064	9,916	971,035	220,697
2000	781,191	4.11	549,695	0.80	231,496	266,589	283,106	-16,517	197,066	34,430	901,585	120,394
2001	813,928	4.19	561,257	2.10	252,671	274,720	286,537	-11,817	207,075	45,596	903,926	89,998
2002	835,584	2.66	558,785	-0.44	276,799	274,731	284,054	-9,323	205,520	71,279	882,219	46,635
2003	842,582	0.84	546,302	-2.23	296,280	273,797	272,505	1,292	211,416	84,864	1,047,492	204,910
2004	858,660	1.91	537,541	-1.60	321,119	275,285	262,256	13,029	216,488	104,631	986,333	127,673
2005	877,827	2.23	547,072	1.77	330,755	283,469	263,603	19,866	219,857	110,898	1,173,897	296,070
2006	891,098	1.51	562,016	2.73	329,082	292,169	269,847	22,322	218,703	110,379	1,043,713	152,615
2007	914,305	2.60	568,740	1.20	345,565	296,730	272,010	24,720	221,900	123,665	1,004,289	89,984
2008	940,848	2.90	574,476	1.01	366,372	301,215	273,261	27,954	234,670	131,702	1,015,378	74,530

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費(平成20年度)」2010年11月，より作成。

被保険者負担と事業主負担については、事業主のない被保険者の負担のみのもの（国民健康保険や後期高齢者医療制度、介護保険、国民年金など）があれば、逆に事業主負担だけのもの（労働者災害補償保険、児童手当など）もあるが、それらを除けば基本的に両者はほぼ平行な動きを示すであろう。被保険者のみと事業主のみの負担部分を除けば、両者の推移は従業員の賃金・給与の推移を反映する。つまり、社会保険料収入の低迷は従業員の賃金・給与総額の低迷の裏返しにほかならず、1990年代以降、保険料の掛け率が高められてきたことを考慮すると、社会保険料収入の低迷は賃金・給与総額の低迷が掛け率上昇以上に大きかったことを物語る。それが1998年度から起こってきたのであり、社会保障給付とのギャップを拡大し、国費負担（社会保障関係費）を増大させてきたと考えられる。

国民経済計算上の雇用者報酬を見ると（表9）、1997年度279.7兆円をピークに2004年256.1兆円まで8.4%減少し、2008年度でも262.4兆円とピーク時の93.8%にとどまる。雇用者1人当たりで見れば、1996年度523.8万円をピークに2007年度473.3万円まで50.5万円9.6%も減少している。

表9 雇用者1人当たりの雇用者報酬の推移

年度	雇用者報酬(10億円)	雇用者数(万人)	雇用者1人あたりの雇用者報酬(万円)	
				指数
1990	231,261.5	4,690	493.1	100.0
1991	248,310.9	4,877	509.1	103.3
1992	254,844.4	5,030	506.6	102.7
1993	260,704.4	5,115	509.7	103.4
1994	265,457.6	5,139	516.6	104.8
1995	270,061.5	5,169	522.5	106.0
1996	274,309.5	5,237	523.8	106.2
1997	279,684.8	5,349	522.9	106.0
1998	274,100.5	5,338	513.5	104.1
1999	269,626.0	5,277	510.9	103.6
2000	271,267.1	5,267	515.0	104.4
2001	267,971.7	5,342	501.6	101.7
2002	261,150.4	5,337	489.3	99.2
2003	256,304.2	5,343	479.7	97.3
2004	256,073.8	5,372	476.7	96.7
2005	259,632.4	5,407	480.2	97.4
2006	264,305.1	5,481	482.2	97.8
2007	263,193.5	5,561	473.3	96.0
2008	262,390.6	5,539	473.7	96.1

（出所）雇用者報酬は、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」、より作成。

雇用者報酬のうち賃金・俸給は、1997暦年240.5兆円をピークに、2004暦年218.4兆円まで9.2%減少し、2008暦年でも224.7兆円と97暦年の93.4%にすぎない。こうした賃金・俸給の減少が社会保険料収入の低迷につながっている。

ワーキングプア（働く貧困層）など低所得層の増大はまた、生活苦ゆえの社会保険料の滞納を増やし、国民健康保険や国民年金など社会保険料の徴収率を引き下げて、それら収入を落ち込ませてきた。

社会保障関係費の膨張は、人口高齢化の進展のみでなく、90年代以降の日本経済の構造変化によって、一方で貧困など社会保障需要が膨張され、他方で社会保障の財源基盤が掘り崩されて、収支のギャップが拡大した結果によるところも大きいのである。

## (2) 給与所得税収の減少

雇用者報酬の減少は社会保険料収入の低迷だけでなく、所得税も減らす。所得税の減少を源泉所得税と申告所得税に分けると、1992～2009年度の累計170.4兆円のうち、源泉所得税の減少分

表10 所得税減少の要因分析

（単位：百万円，％）

年 度	源泉所得税	申告所得税	所得税計
1992～2009年度累計	－98,877,278	－71,557,679	－170,434,956
	58.0	42.0	100.0
第1局面：92～94年度	－4,620,039	－8,292,544	－12,912,583
	35.8	64.2	100.0
第2局面：95～97年度	－12,563,264	－10,021,971	－22,585,235
	55.6	44.4	100.0
第3局面：98～01年度	－20,991,262	－16,967,659	－37,958,921
	55.3	44.7	100.0
第4局面：02～07年度	－44,221,312	－27,157,227	－71,378,538
	62.0	38.0	100.0
第5局面：08～09年度	－16,481,401	－9,118,278	－25,599,679
	64.4	35.6	100.0

（出所）表4と同じ。

（注）上段は金額（期間累計額），下段は合計に対する構成比。

が98.9兆円（58.0％），申告所得税の減少分が71.6兆円（42.0％）となる（表10）。

源泉所得税と申告所得税の6：4という割合は，財政危機の局面を追うにつれて，源泉所得税の割合が高くなり，申告所得税の割合が低くなる。すなわち，第1局面では源泉所得税：申告所得税の比率は35.8％：64.2％と申告所得税の方が大きかったが，第2局面では55.6％：44.4％，第3局面では55.3％：44.7％，第4局面では62.0％：38.0％，そして第5局面では64.4％：35.6％となり，第1局面とは比率が逆転するのである。

源泉所得税（源泉徴収税額）について，1992～2008年度の減少累計82.8兆円の内訳をみると，利子所得60.0兆円（72.5％），給与所得30.2兆円（36.4％），上場株式等の譲渡所得等1.2兆円（1.5％）と利子所得と給与所得がほとんどを占め，それをわずかに配当所得4.6兆円（5.6％），非居住者等所得1.7兆円（2.0％），退職所得1.3兆円（1.6％），報酬・料金等所得1.0兆円（1.2％）が押し戻している（表11）。利子所得は全局面通じて最大の減少要因であるが，第3局面まで比重が小さくなる。給与所得は第1局面では最大の増加要因であったが，第2局面から減少要因に変わり，次第に減少要因として比重を大きくしている。他方，配当所得は第4局面から増加要因となり，比重を増やしている。

この源泉所得税の6～7割，申告所得税の3～4割を占めるのが給与所得であり，上記の雇業者報酬の減少は源泉・申告双方で給与所得税の減少をもたらす結果となる。

### （3）非正規雇用，完全失業者の増大と給与所得の両極分解

ところで，90年代以降の雇業者報酬の減少については，就業者構造の変化と賃金のあり方の変化にも着目すべきである。前者についてはとくに非正規雇用と完全失業者の増大であり，後者については成果主義賃金の導入である。

表11 源泉所得税減少の要因分析

（単位：百万円，％）

年度	利子所得	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得	計
1992～2008年度累計								
	<b>-60,016,302</b>	4,649,765	<b>-1,247,469</b>	<b>-30,174,305</b>	1,326,913	965,094	1,666,519	<b>-82,829,763</b>
	72.5	-5.6	1.5	36.4	-1.6	-1.2	-2.0	100.0
第1局面：92～94年度								
	<b>-5,085,883</b>	<b>-309,672</b>	<b>-295,668</b>	1,344,788	23,185	91,967	<b>-32,649</b>	<b>-4,263,927</b>
	119.3	7.3	6.9	<b>-31.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>-2.2</b>	0.8	100.0
第2局面：95～97年度								
	<b>-10,042,898</b>	<b>-457,713</b>	<b>-278,730</b>	<b>-1,975,908</b>	125,654	193,845	163,532	<b>-12,272,213</b>
	81.8	3.7	2.3	16.1	<b>-1.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>-1.3</b>	100.0
第3局面：98～01年度								
	<b>-12,455,111</b>	<b>-192,392</b>	50,056	<b>-9,855,548</b>	410,877	17,362	508,377	<b>-21,516,375</b>
	57.9	0.9	<b>-0.2</b>	45.8	<b>-1.9</b>	<b>-0.1</b>	<b>-2.4</b>	100.0
第4局面：02～07年度								
	<b>-27,846,240</b>	4,545,180	<b>-514,277</b>	<b>-16,597,089</b>	705,636	572,810	874,817	<b>-38,259,158</b>
	72.8	<b>-11.9</b>	1.3	43.4	<b>-1.8</b>	<b>-1.5</b>	<b>-2.3</b>	100.0
第5局面：08年度								
	<b>-4,586,170</b>	1,064,362	<b>-208,850</b>	<b>-3,090,548</b>	61,561	89,110	152,442	<b>-6,518,090</b>
	70.4	<b>-16.3</b>	3.2	47.4	<b>-0.9</b>	<b>-1.4</b>	<b>-2.3</b>	100.0

（出所） 国税庁『国税庁統計年報書』各年度版より作成。

（注） 上段は金額（期間累計額），下段は合計に対する構成比。

雇用者の中で正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増大して、2003年以降では雇用者全体の3分の1を超える状態になっており、2009年度では雇用者数5478万人に対し非正規職員・従業員は1721万人、33.7%を占めている（表12）。非正規雇用者の賃金・給与水準は全体的に正規雇用者より低い。また、完全失業率は1998年以降4%を超え、2001～03年と2009～10年には5%を超え、ピーク時の2002年には359万人、5.4%も完全失業者がいる。

他方、成果主義賃金体系の導入は全体的に正規雇用者の賃金を引き下げる役割を果たすが、同時に雇用者内で賃金を両極分解する。

要するに、非正規雇用と完全失業者の増大および成果主義賃金の導入は、雇用者報酬の両極分解をもたらし、とりわけ低所得賃金層を増やすことになる。

国税庁の民間給与実態統計調査をみると、1年間を通じて勤務した給与所得者の給与総額は1997年度211.5兆円をピークに減少し、2009年度には182.9兆円になっているが、それでも1991年度180.2兆円よりは高い（表13）。しかし、給与所得税額は1997年度11.5兆円をピークに2009年度には7.1兆円にまで37.9%も減少している。

給与総額は1991年度水準を上回っているのに、給与所得税額が下回っているのは90年代以降の所得減税が大きく影響していることを表すが、それだけでなく給与所得者内で両極分解が起こっ

表12 雇用者における非正規雇用の増大

（単位：万人，％）

年	雇用者									構成比	
		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1990	4,690	4,369	3,488	881	506	204	—	171		79.8	20.2
1991	4,877	4,536	3,639	897	522	212	—	163		80.2	19.8
1992	5,030	4,664	3,705	958	555	227	—	176		79.5	20.5
1993	5,115	4,743	3,756	986	565	236	—	185		79.2	20.8
1994	5,139	4,776	3,805	971	559	241	—	171		79.7	20.3
1995	5,169	4,780	3,779	1,001	563	262	—	176		79.1	20.9
1996	5,237	4,843	3,800	1,043	594	276	—	173		78.5	21.5
1997	5,349	4,963	3,812	1,152	638	307	—	207		76.8	23.2
1998	5,338	4,967	3,794	1,173	657	329	—	187		76.4	23.6
1999	5,277	4,913	3,688	1,225	686	338	—	201		75.1	24.9
2000	5,267	4,903	3,630	1,273	719	359	33	161		74.0	26.0
2001	5,342	4,999	3,640	1,360	769	382	45	163		72.8	27.2
2002	5,337	4,940	3,489	1,451	718	336	43	230	125	70.6	29.4
2003	5,343	4,948	3,444	1,504	748	342	50	236	129	69.6	30.4
2004	5,372	4,975	3,410	1,564	763	333	85	255	128	68.6	31.4
2005	5,407	5,007	3,374	1,633	780	340	106	278	129	67.4	32.6
2006	5,481	5,088	3,411	1,677	792	333	128	283	141	67.0	33.0
2007	5,561	5,174	3,441	1,732	822	342	133	298	137	66.5	33.5
2008	5,539	5,159	3,399	1,760	821	331	140	320	148	65.9	34.1
2009	5,478	5,102	3,380	1,721	814	339	108	321	139	66.3	33.7

（出所）総務省統計局「労働力調査」より作成。

ていることも示唆している。

そこで、給与所得総額がピークに達した1997年分と最新の2009年分を比較すると、給与所得者数は1997年4526.3万人から2009年4505.6万人へと20.7万人（0.5％）減少しているにすぎないが、所得500万円以下が2895.0万人から3321.0万人へ426万人（14.7％）増加し、また2000万円超が15.0万人から18.6万人へ3.6万人（24.0％）増える一方、その間をなす500万円超2000万円以下の各層では30％前後減少しているのである。ここで、500万円以下は人数が増えているのに、税額は2.8億円から1.4億円へ半減している。これは課税最低限以下の層が増えていることを物語る。また、1999年度に最高税率が大幅に引き下げられたにもかかわらず、2000万円超で税額が増えて<sup>5)</sup>いるのは、その内部でより高い所得層が増えていることを示唆している。

申告所得税でも、高所得層への所得の偏在が起こっている（表14）。1997年分と2008年分を比較すると、5000万円超以外では申告納税者数、合計所得金額、税額がいずれも減少しているのに

表13 給与所得税（1年を通じて勤務した給与所得者）の推移

（単位：億円）

年度	給料・手当	賞与	給与総額		税額		人数 (千人)	1人当たり給与総額	
				指数		指数		(千円)	指数
1991	1,418,212	383,356	1,801,569	100.0	110,447	100.0	40,340	4,466	100.0
1992	1,487,148	389,440	1,876,588	104.2	118,793	107.6	41,246	4,550	101.9
1993	1,545,396	388,827	1,934,223	107.4	121,003	109.6	42,769	4,522	101.3
1994	1,599,541	392,053	1,991,594	110.5	111,669	101.1	43,726	4,555	102.0
1995	1,637,777	391,853	2,029,631	112.7	101,337	91.8	44,394	4,572	102.4
1996	1,666,403	402,403	2,068,805	114.8	102,797	93.1	44,896	4,608	103.2
1997	1,705,149	409,931	2,115,080	117.4	114,626	103.8	45,263	4,673	104.6
1998	1,711,687	400,401	2,112,088	117.2	94,701	85.7	45,446	4,647	104.1
1999	1,708,268	366,920	2,075,188	115.2	90,528	82.0	44,984	4,613	103.3
2000	1,709,148	362,446	2,071,594	115.0	91,754	83.1	44,939	4,610	103.2
2001	1,697,950	349,452	2,047,402	113.6	88,940	80.5	45,097	4,540	101.7
2002	1,678,258	324,332	2,002,590	111.2	85,539	77.4	44,724	4,478	100.3
2003	1,669,383	313,256	1,982,639	110.1	84,649	76.6	44,661	4,439	99.4
2004	1,648,004	306,107	1,954,110	108.5	87,988	79.7	44,530	4,388	98.3
2005	1,659,915	302,864	1,962,779	108.9	89,630	81.2	44,936	4,368	97.8
2006	1,648,714	301,439	1,950,153	108.2	98,925	89.6	44,845	4,349	97.4
2007	1,673,771	312,125	1,985,896	110.2	87,575	79.3	45,425	4,372	97.9
2008	1,674,259	296,412	1,970,670	109.4	85,551	77.5	45,873	4,296	96.2

（出所）国税庁『国税庁統計年報書』各年度版より作成。

対し、5000万円超のみ、申告納税者数が4万9408人から5万1088人へ3.4%増、合計所得金額が4.6兆円から5.9兆円へ26.2%増、税額が1.4兆円から1.5兆円へ12.2%増となっている。

#### （4）法人税収の減少と大企業の資本蓄積

ところで、視点を雇用主である企業に向けると、法人税収は1991年度を基準にして1992～2009年度までに82.1兆円減少している（表15）。それを資本金階級別にみると、1000万円未満25.2兆円（30.7%）、1億円未満12.8兆円（15.5%）、10億円未満9.6兆円（11.7%）、10億円以上37.1兆円（45.1%）と大企業での減収が大きい。

そして資本金10億円以上の大企業では、人件費が大きく削減される一方、営業純益を増やしている。法人企業統計でみると（表16）、資本金10億円以上の大企業について、従業員給付（従業員給与・賞与・福利厚生費の合計）は、1990年以降のピークである1997年57.0兆円（付加価値に占める比率61.6%）から2008年49.7兆円（同52.3%）へ7.3兆円（12.9%）減少する一方、営業純益は1997年11.8兆円（同13.4%）からリーマン・ショック前の2006年26.6兆円（同28.7%）、2007年26.0兆円（同27.4%）へと大幅に増えている（2008年は12.1兆円、同15.0%）。

表14 所得階級別の申告所得税額の変化

（単位：人，百万円，％）

所得階級	1997年分			2008年分			2008年分/1997年分		
	申告納 税者数	合計所 得金額	税 額 (源泉+申告)	申告納 税者数	申告所得	税 額 (源泉+申告)	申告納 税者数	申告 所得	税額 (源泉+ 申告)
70万円以下	171,094	97,085	2,210	240,529	134,052	882	40.6	38.1	-60.1
100万円以下	261,998	225,597	6,897	390,168	334,903	5,503	48.9	48.5	-20.2
150万円以下	689,328	870,644	29,802	969,534	1,224,666	23,570	40.6	40.7	-20.9
200万円以下	859,406	1,511,931	54,980	1,126,536	1,971,035	44,229	31.1	30.4	-19.6
250万円以下	919,759	2,063,734	78,090	938,836	2,094,159	54,312	2.1	1.5	-30.4
300万円以下	783,417	2,147,773	93,169	609,930	1,667,882	47,175	-22.1	-22.3	-49.4
400万円以下	1,173,251	4,063,454	205,960	803,947	2,779,214	96,565	-31.5	-31.6	-53.1
500万円以下	786,992	3,514,647	208,137	526,499	2,350,806	107,560	-33.1	-33.1	-48.3
600万円以下	548,371	2,999,346	214,685	370,590	2,027,126	125,462	-32.4	-32.4	-41.6
700万円以下	403,591	2,612,564	223,953	278,359	1,802,276	137,102	-31.0	-31.0	-38.8
800万円以下	301,964	2,256,840	221,927	209,245	1,563,400	138,199	-30.7	-30.7	-37.7
1000万円以下	398,868	3,556,920	408,726	277,149	2,469,646	262,410	-30.5	-30.6	-35.8
1200万円以下	242,313	2,648,511	395,424	177,937	1,944,622	251,169	-26.6	-26.6	-36.5
1500万円以下	230,392	3,078,819	509,299	175,986	2,352,874	365,597	-23.6	-23.6	-28.2
2000万円以下	205,313	3,526,066	654,040	166,142	2,858,587	526,653	-19.1	-18.9	-19.5
3000万円以下	154,240	3,722,943	820,447	130,624	3,151,880	706,752	-15.3	-15.3	-13.9
5000万円以下	92,004	3,458,619	890,045	79,879	3,016,365	796,200	-13.2	-12.8	-10.5
5000万円超（1億円以下）	49,408	4,636,184	1,354,467	37,505	2,507,340	710,283	-24.1	-45.9	-47.6
2億円以下				9,590	1,279,874	351,350			
5億円以下				3,120	913,479	227,512			
10億円以下				562	383,183	87,631			
20億円以下				210	287,794	64,280			
50億円以下				79	231,771	36,592			
100億円以下				14	90,407	12,160			
合 計	8,271,709	46,991,679	6,372,254	7,522,970	39,593,998	5,208,644	-9.1	-15.7	-18.3
500万円以下	5,645,245	14,494,865	679,245	5,605,979	12,556,717	379,796	-0.7	-13.4	-44.1
500万円超1000万円以下	1,652,794	11,425,670	1,069,291	1,135,343	7,862,448	663,173	-31.3	-31.2	-38.0
1000万円超2000万円以下	678,018	9,253,396	1,558,763	520,065	7,156,083	1,143,419	-23.3	-22.7	-26.6
2000万円超5000万円以下	246,244	7,181,562	1,710,492	210,503	6,168,245	1,502,952	-14.5	-14.1	-12.1
5000万円超	49,408	4,636,184	1,354,467	51,088	5,850,506	1,519,307	3.4	26.2	12.2
合 計	8,271,709	46,991,679	6,372,254	7,522,978	39,593,998	5,208,644	-9.1	-15.7	-18.3

（出所） 国税庁『税務統計から見た申告所得者の実態（申告所得実態統計調査）』各年度版より作成。

（注） 税額は源泉徴収税額と申告納税額の合計。

表15 資本金階級別にみた法人税減収の要因

(単位：百万円、%)

資本金階級	100万円未満	100万円以上 1000万円未満	200万円以上 5000万円未満	500万円以上 1億円未満	1000万円以上 5億円未満	2000万円以上 10億円未満	5000万円以上 50億円未満	1億円以上 100億円未満	50億円以上 1000億円未満	100億円以上 10000億円未満	合計	1000万円未満	1億円未満	10億円未満		
1992～2009年度累計																
第1局面：92～94年度	-4,318,377	-3,466,839	-7,010,949	-10,453,729	-218,449	-8,969,279	-3,633,799	-7,255,339	-2,320,823	-4,641,503	-3,089,640	-29,347,771	-25,249,994	-12,761,527	-9,576,162	-37,075,914
	5.3	4.2	8.5	12.7	0.3	10.8	4.4	8.8	2.8	5.7	3.8	35.7	30.7	15.5	11.7	45.1
第2局面：95～97年度	-522,947	-269,613	-961,785	-848,575	-60,303	-1,092,147	-457,807	-1,024,484	-828,647	-717,244	-367,541	-5,013,018	-2,602,920	-1,610,257	-1,353,131	-6,097,803
	4.5	2.3	8.2	7.3	0.5	9.4	3.9	8.8	2.8	6.1	3.2	43.0	22.3	13.8	11.6	52.3
第3局面：98～01年度	-809,935	-651,722	-1,274,922	-1,922,229	655,368	-814,734	-368,480	-1,094,399	-320,566	-678,924	-312,411	-4,013,201	-4,658,808	-517,846	-1,414,955	-5,004,536
	7.0	5.6	11.0	16.6	-5.7	7.0	3.2	9.4	2.8	5.9	2.7	34.6	40.2	4.5	12.2	43.2
第4局面：02～07年度	-1,083,961	-929,759	-1,760,770	-2,841,185	-405,187	-2,253,253	-1,329,386	-1,708,464	-530,660	-1,296,841	-752,909	-7,659,015	-6,625,675	-3,987,826	-2,239,124	-9,108,765
	5.0	4.2	8.0	12.9	1.8	10.3	6.1	7.8	2.4	5.9	3.4	32.1	30.2	18.2	10.2	41.5
第5局面：08年度	-1,620,596	-1,390,312	-2,370,952	-4,215,724	-107,639	-3,928,926	-1,059,484	-2,981,738	-934,468	-1,479,235	-1,293,251	-10,271,566	-9,806,784	-5,086,049	-3,916,206	-13,044,062
	5.5	4.7	8.7	14.2	0.4	13.2	3.6	10.0	3.1	5.0	4.4	34.6	33.0	17.2	13.2	44.0
第5局面：08年度	-270,938	-225,333	-439,520	-626,016	-310,688	-820,219	-418,642	-446,254	-206,482	-469,259	-363,318	-2,990,971	-1,558,807	-1,549,549	-652,746	-3,829,748
	3.7	3.1	6.0	8.7	4.3	11.3	5.8	6.2	2.9	6.5	5.0	41.4	21.5	21.4	9.0	52.9

(出所) 国税庁『税務統計から見た法人企業の実態』各年度版より作成。

(注) 上段は金額(期間累計額)、下段は合計に対する構成比。

表16 資本金10億円企業の主要項目と内部留保

（単位：百万円，％）

項 目	1997	2006	2007	2008	08/97
母 集 団（社数）	5,237	5,612	5,547	5,497	105.0
流 動 資 産	258,585,356	256,853,329	261,737,006	252,058,448	97.5
固 定 資 産	314,807,040	399,905,521	400,771,334	415,062,289	131.8
有 形 固 定 資 産	214,336,642	208,761,744	209,190,469	197,131,068	92.0
無 形 固 定 資 産	5,565,636	11,599,205	11,975,564	10,675,100	191.8
投資その他の資産	94,904,762	179,544,572	179,605,301	207,256,121	218.4
投資有価証券	54,038,995	127,049,605	124,030,226	143,927,575	266.3
そ の 他	40,865,767	52,494,967	55,575,075	63,328,546	155.0
繰 延 資 産	365,775	419,924	338,457	394,101	107.7
資 産 合 計	573,758,171	657,178,774	662,846,797	667,514,838	116.3
負 債	406,377,344	398,575,082	401,979,835	394,898,118	97.2
流 動 負 債	229,773,139	223,829,098	228,639,075	211,756,519	92.2
固 定 負 債	176,360,692	174,497,146	173,170,618	182,991,060	103.8
引 当 金	18,949,350	24,259,557	23,203,332	23,085,487	121.8
特別法上の準備金	243,513	248,838	170,142	150,539	61.8
純 資 産	167,380,827	258,603,692	260,866,962	272,616,720	162.9
株 主 資 本	167,380,827	239,117,719	248,933,328	268,225,244	160.2
資 本 金	48,222,953	59,771,084	59,993,562	67,603,094	140.2
資 本 剰 余 金	40,388,516	60,459,713	64,438,022	80,666,810	199.7
利 益 剰 余 金	78,769,358	128,250,052	135,670,356	133,175,917	169.1
自 己 株 式	0	<b>-9,363,130</b>	<b>-11,168,612</b>	<b>-13,220,577</b>	
負債及び純資産合計	573,758,171	657,178,774	662,846,797	667,514,838	116.3
狭義の内部留保	78,769,358	128,250,052	135,670,356	133,175,917	169.1
広義の内部留保	138,107,224	212,969,322	223,311,710	236,928,214	171.6
税引前当期純利益	10,436,740	30,956,480	29,291,516	10,832,041	103.8
配 当 金 合 計	3,049,385	11,975,041	10,280,315	9,110,088	298.8
内 部 留 保	7,037,073	34,514,462	30,177,508	13,496,552	191.8
付 加 価 値 額	87,727,287	92,787,259	95,034,892	80,150,186	91.4
従 業 員 給 付	54,026,503	48,496,547	49,226,048	49,696,811	92.0
営 業 純 益	11,789,016	26,612,137	26,017,592	12,053,996	102.2
従 業 員 数（人）	7,274,179	6,822,199	6,971,894	7,257,213	99.8

（出所）財務省「財政金融統計月報」各年度法人企業統計調査特集より作成。

（注）1. 狭義の内部留保は、利益剰余金。

2. 広義の内部留保は、資本剰余金、利益剰余金、引当金の合計。

3. 内部留保（フロー）は、当期純利益－法人税等－役員報酬（2006年度まで）－配当金。

こうした人件費の減少と法人税の減少は配当金とともに、内部留保を増やす。狭義の内部留保（利益剰余金）は、1997年78.8兆円から2008年133.1兆円へ69.1%増、広義の内部留保（資本剰余金・利益剰余金・引当金の合計）は1997年138.1兆円から2008年236.9兆円へ71.6%も増えている<sup>6)</sup>。また、配当金（中間配当金と配当金の合計）は97年3.0兆円から2008年9.1兆円へ3倍にもなっている（リーマン・ショック前の2007年では10.3兆円）。

ところが、設備投資（有形固定資産）は1997年度末214.3兆円から2008年度末197.1兆円へ8.0%減少する一方、投資有価証券が1997年度末54.0兆円から2008年度末143.9兆円へ2.7倍に増え、有形固定資産の内部構成が大きく変化しているのである。内部留保は設備投資に活用されるのではなく、有価証券の購入に使われてきたことを物語る。こういう状況下で法人税率を引き下げても設備投資と雇用を増やすことにつながらないであろう。

## おわりに

雇用・賃金構造の変化は日本経済のデフレ状態を長期化させる。それは、所得税収を抑えることにつながり、家計収入の伸び悩みは消費支出を抑制して、消費税の増加も抑えることになり、さらには消費不振が企業の値下げ競争を生んで企業経営を厳しくさせて、法人税の増加も抑えることにもなる<sup>7)</sup>。また、デフレに伴う金利水準の低下とその低位安定は利子所得を減らして、所得税収を減少させる一方、国債費の増大を抑制する。こうしてもたらされる国内需要の低迷は日本経済の外需依存を高める一方、設備投資よりも金融投資に向かわせ、世界と日本の経済を不安定な状況におく。リーマン・ショックを契機とした世界不況は「アメリカ発」ではなく、日本のマネーも原因の一端を担っているのである。

内山昭氏は、「再分配重視」の「協力連帯主義」の立場から「景気政策、増税、財政再建のトリプル・チャレンジ」を提唱され、そのための改革案を提示されている<sup>8)</sup>。すなわち、(a)支出水準の引き上げ7兆～7.5兆円（社会保障給付の改善5兆円、公教育費の増加1兆～1.5兆円、地球温暖化対策1兆円）、(b)財政再建4.5兆円、(c)所要財源11.5兆～12兆円（歳出の効率化1.5兆～2兆円、増税10兆円）である。

そして、増税策として、①所得税改革（2兆～2.5兆円：最高税率の引き上げ、給与所得控除の圧縮、資本所得への課税引き上げ）、②相続税の強化（0.5兆円：最高税率の引き上げ、贈与税の相続時精算課税の縮小、基礎控除の引き下げ）、③法人税改革（1.5兆～2兆円：標準税率の引き上げ、課税ベースの拡大）、④環境税（炭素税）の導入（5兆円）、⑤富裕税の導入（0.5兆円）、⑥消費税（税率は当面維持、担税力のある商品・サービスやインターネット取引への課税強化）。

内山氏のこの提案は、各数値の根拠が示されていないこと、憲法九条に照らして問題のある防衛関係費、なかんずく在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）やグアム移転経費負担の削減に触れていないこと（内山氏は5000億円ほどの削減が可能とされているが、改革案には含まれていない）、財政再建に比重が偏りすぎていること（11.5兆～12兆円のうち4.5兆円、37.5～39.1%）、環境税の規模が全体規模に比して過大であること（11.5兆～12兆円のうち5兆円、41.7～43.4%）、および環境税導入の際の逆進性対策が欠落していることなど、検討すべきところも多く含むが、方向性とし

ては正当である。ただ、それは現在の雇用や賃金のあり方の改善とセットで検討される必要がある<sup>9)</sup>というのが、本稿の言いたいところである。

#### 注

内山昭先生には、大学院時代から公私にわたりお世話になりました。このたびの定年退職をお祝い申し上げますとともに、ご厚誼に深く御礼申し上げます次第です。

- 1) 内閣府『経済財政白書（平成22年版）——需要の創造による成長力の強化——』日経印刷株式会社、2010年、98～104ページ。
- 2) 財務省『日本の財政関係資料』2010年8月（[http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014\\_22.pdf](http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014_22.pdf)）。
- 3) 同上、10ページ。
- 4) 国民経済計算を用いた財政危機の要因分析については、拙稿「90年代財政危機——政府の『財政再建』路線批判——」（『労働運動』1994年12月）、同「財政赤字と財政再建」東井正美・森岡孝二編『政治経済学へのアプローチ』（ミネルヴァ書房、2000年所収）、を参照されたい。
- 5) 2008年度申告所得税をみると、給与所得者の給与所得で1億円を超える者は合計4149人おり、1億円超2億円以下3281人、3758億円（1人当たり平均1.15億円）、2億円超5億円以下730人、1808億円（同2.48億円）、5億円超10億円以下96人、562億円（同5.85億円）、10億円超20億円以下38人、434億円（同11.42億円）、20億円超50億円以下4人、101億円（同25.36億円）となっている（国税庁『税務統計から見た申告所得税の実態（申告所得税標本調査結果）』2008年度版、37ページ）。
- 6) 狭義の内部留保、広義の内部留保については、小栗崇資「内部留保の雇用への活用は可能か」『経済』2009年5月、小栗崇資・谷江武士『内部留保の経営分析——過剰蓄積の実態と活用——』学友の友社、2010年、を参照。
- 7) 山家悠紀夫「貫けるか、暮らし第一の経済政策——岐路に立つ民主党政権——」『世界』2010年10月、72ページ。
- 8) 内山昭「協力連帯主義の租税観と増税論」『租税研究』2009年9月、同「連帯・再分配重視の租税観と10兆円増税論」『立命館経済学』第58巻第3号、2009年9月、同「景気政策、増税、財政再建のトリプル・チャレンジ——非消費税による10兆円増税プラン——」『税経通信』2010年11月号。
- 9) 本稿脱稿後、拙稿「2011年度予算案と財政危機の深化（上・下）」（『経済』2011年3、4月号）を執筆し、2011年度政府予算案を題材として、現下の財政危機の構造を日本経済の長期停滞と関わらせて総体的に解明した。本稿とも関連するので、ご参照いただければ幸いである。

付表 社会保障関係費の内訳の変化（2007年度→2008年度→2009年度）

（単位：百万円）

2007年度予算		2008年度予算		2009年度予算	
I 社会保障関係費	21,140,896	I 社会保障関係費	21,782,434	I 社会保障関係費	24,834,399
1. 生活保護費	1,982,011	1. 生活保護費	2,005,336	2. 生活保護費	2,096,888
(1) 保護費	1,952,456	(1) 保護費	1,966,906	(1) 保護費	2,058,508
(2) 保護施設事務費	27,355	(2) 保護施設事務費	27,634	(2) 保護施設事務費	27,621
(3) 指導監査職員設置費	2,200	(3) 中国残留邦人等に対する生活支 援給付金等	8,633	(3) 中国残留邦人等に対する生活支 援給付金等	8,617
2. 社会福祉費	1,622,251	(4) 指導監査職員設置費	2,162	(4) 指導監査職員設置費	2,143
(1) 社会福祉諸費	70,422	2. 社会福祉費	1,658,895	3. 社会福祉費	2,509,115
(2) 社会福祉施設整備費	65,757	(1) 原爆被爆者等援護対策費	1,887	(1) 原爆被爆者等援護対策費	1,887
(3) 児童保護費	510,727	(2) 医薬品安全対策等推進費	113	(2) 医薬品安全対策等推進費	110
(4) 児童扶養手当給付諸費	155,842	(3) 地域子育て支援対策費	37,500	(3) 医療保険給付諸費	65,272
(5) 母子福祉費	5,040	(4) 保育所運営費	327,626	(4) 健康保険事業借入金諸費年金特 別会計へ繰入	17,857
(6) 婦人保護費	2,121	(5) 児童虐待等防止対策費	82,050	(5) 医療費適正化推進費	48,782
(7) 独立行政法人福祉医療機構運営 費	4,443	(6) 母子保健衛生対策費	8,270	(6) 疾病保険給付費等船員保険特別 会計へ繰入	25
(8) 障害者自立支援給付諸費	662,694	(7) 母子家庭等対策費	166,724	(7) 業務取扱費船員保険特別会計へ 繰入	565
(9) 身体障害者保護費	1,771	(8) 児童福祉施設整備費	13,716	(8) 地域子育て支援対策費	38,800
(10) 特別児童扶養手当等給付諸費	125,726	(9) 地域福祉推進費	19,500	(9) 保育所運営費	340,102
(11) 独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園運営費等	2,620	(10) 社会福祉諸費	42,784	(10) 児童手当年金特別会計へ繰入	252,300
(12) 老人福祉費	4,887	(11) 障害保健福祉費	922,616	(11) 児童虐待等防止対策費	84,390
		(12) 独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園運営費等	2,686	(12) 母子保健衛生対策費	8,127

10,202	12,886	169,314
(13) 国立更生援護所費	(13) 社会福祉施設整備費	(13) 母子家庭等対策費
	(14) 独立行政法人福祉医療機構運営費	(14) 児童福祉施設整備費
	(15) 高齢者日常生活支援等推進費	(15) 地域福祉推進費
	(16) 国立更生援護機関費	(16) 社会福祉諸費
		(17) 障害保健福祉費
		(18) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費
		(19) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入
		(20) 社会福祉施設整備費
		(21) 独立行政法人福祉医療機構運営費
		(22) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入
		(23) 企業年金等普及促進費
		(24) 高齢者日常生活支援等推進費
		(25) 介護保険制度運営推進費
		(26) 業務取扱費年金特別会計へ繰入
		(27) 医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入
		(28) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費
		(29) 国立更生援護機関費
		(30) 国家公務員共済組合連合会等助成費
		(31) 農業経営支援対策費
		(32) 独立行政法人農業者年金基金運営費
		1,829

3. 社会保険費	16,899,948	17,513,240	19,600,358
(1) 社会保険国庫負担金	1,107,022	6,995,806	7,718,462
(2) 厚生年金保険国庫負担金	5,165,882	381,429	—
(3) 健康保険組合助成費	9,492	53,674	2,250
(4) 企業年金連合会助成費	495	1,779	9,854,459
(5) 国民健康保険助成費	3,655,510	3,025	1,969,942
(6) 国民年金国庫負担金	1,852,783	13	—
(7) 特別障害給付金国庫負担金	11,883	740	53,974
(8) 農業者年金等実施費	151,348	256,392	1,271
(9) 独立行政法人農業者年金基金運営費	2,367	11,674	—
(10) 国民年金基金等助成費	1,840	7,425,782	—
(11) 日本郵政共済組合等助成費	18,844	2,460	—
(12) 児童手当国庫負担金	255,993	68,259	—
(13) 介護保険推進費	14,521	1,923,562	—
(14) 老人医療・介護保険給付諸費	4,650,131	38,065	—
(15) 農業経営対策費		182,755	—
		40,351	—
		125,353	—
		2,121	—
1. 年金医療介護保険給付費			
(1) 医療保険給付諸費			
(2) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入			
(3) 疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入			
(4) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入			
(5) 介護保険制度運営推進費			
(6) 介護納付金年金特別会計へ繰入			
(7) 国家公務員共済組合連合会等助成費			
(8) 農業経営支援対策費			

4. 保健衛生対策費	415,191		409,406	434,619
(1) 保健衛生諸費	82,429	医療提供体制確保対策費	4,607	4,124
(2) 保健衛生施設整備費	13,366	医療安全確保推進費	304	467
(3) 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	45,563	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	43,751	46,254
(4) 独立行政法人国立病院機構	53,306	独立行政法人国立病院機構運営費等	51,174	49,189
(5) 原爆障害対策費	149,438	(5) 感染症対策費	25,490	23,584
(6) 精神保健費	7,250	(6) 特定疾患等対策費	6,054	5,860
(7) 医療観察等実施費	14,848	(7) 移植医療推進費	2,347	2,275
(8) ハンセン病資料館施設費	—	(8) 原爆被爆者等援護対策費	149,425	148,893
(9) 検疫所費	8,959	(9) 血液製剤対策費	1,142	1,136
(10) 国立ハンセン病療養所費	39,619	(10) 重要医薬品供給確保対策費	803	7,453
(11) 沖縄保健衛生諸費	228	(11) 医薬品等研究開発推進費	1,162	1,150
(12) 沖縄保健衛生施設整備費	185	(12) 医療提供体制基盤整備費	29,527	47,069
		(13) 地域保健対策費	2,668	2,086
		(14) 保健衛生施設整備費	1,700	735
		(15) 健康増進対策費	14,860	13,740
		(16) 健康危機管理推進費	209	198
		(17) 麻薬・覚せい剤等対策費	1,098	931
		(18) 生活衛生対策費	725	1,030
		(19) 障害保健福祉費	23,418	30,384
		(20) 高齢者日常生活支援等推進費	—	—
		(21) 検疫所費	9,195	9,852
		(22) 国立ハンセン病療養所費	38,466	36,926

